

森林経営管理制度・森林環境譲与税ニュース

「シューセキ！」 令和4年8月号

発行：林野庁森林集積推進室



1. 林野庁の動き（7月）

（1）「森林経営管理リーダー育成研修」をスタート

7月から、林野庁の主催による「森林経営管理リーダー育成研修」（円滑化対策研修）を開始しました。本研修は、都道府県の地方機関や市町村支援組織の職員を対象に、市町村による森林経営管理制度の運営を支援する「森林経営管理リーダー（通称）」を育成するものです。

7月5日～7日に実施した千葉会場では、3市町と6都県の計17名にご参加頂きました。また、26日～28日に実施した東京会場（対面＋オンライン）では、6市町村、6県、森林組合連合会、支援組織等の16名にご参加頂きました。

研修1日目は、森林経営管理制度を進めるに当たってのポイントと、針広混交林化の留意点について、講義を行います。

2日目は、各受講生が所属する自治体における森林経営管理制度の取組内容や課題等をグループ内で発表し合った後、研修生全員で意見交換を行います。また、具体的な箇所における森林の図面や情報を基にして、意向調査対象の森林や経営管理委託を受ける森林の設定方針について、グループで議論する演習を行います。

最終日は、先進的な市町村のご担当者から、実地での取組を進めるに当たってポイントやアイデアを紹介して頂きます。千葉会場では、栃木県宇都宮市のご担当者からモデル事業の実施により、試行錯誤を重ねながら、取組の改善を図ってきた旨のお話を伺いました。

今後、岩手県（8月30日～9月1日）、長野県（8月8日～10日）、兵庫県（10月4日～6日）、島根県（9月13日～15日）、香川県（10月25日～27日）、福岡県（11月15日～17日）で開催予定です。

※島根会場、兵庫会場、香川会場、福岡会場につきましては、現時点でも受講が可能ですので、参加ご希望の方は、林野庁又は都道府県の担当まで、随時ご相談願います。

（2）説明会等への講師派遣

7月は、以下の9回の説明会等に、林野庁森林集積推進室から講師を派遣しました。各説明会等では、森林経営管理制度と森林環境譲与税の概要について説明した上で、質疑応答を行いました。

特に、福岡県久留米市・うきは市では、久留米大学の梶原晃教授による進行の下、林野庁、福岡県、久留米市、うきは市、浮羽森林組合のそれぞれから、森林環境譲与税の活用状況について発表を行った上で、今後の進め方について掘り下げた意見交換を行いました。

説明会等への講師派遣のご希望がある場合には、お気軽にご相談下さい。

1日：茨城県「令和4年度茨城県森林環境譲与税市町村担当課長等会議」（39市町村、県職員、森林組合連合会などの計78名が参加）

6日：青森県「令和4年度青森県市町村職員林務基礎研修」（20市町村、県職員、林野庁職員、民間団体などの計84名が参加）

- 8日：福岡県久留米市・うきは市「令和4年度朝倉地区森林・林業推進協議会森林環境譲与税勉強会」（久留米市、うきは市、浮羽森林組合、福岡県、専門家の計29名が参加）
- 14日：岐阜県「市町村林務担当職員研修」（20市町、県職員などの計32名が参加）
- 15日：岐阜県「岐阜県副市長会議」（21市、県職員などの約30名が参加）
- 19日：徳島県「令和4年度第1回森林環境譲与税等に係る市町村等担当会議」（24市町村、県職員、林野庁職員、森林組合などの計71名が参加）
- 19～20日：「令和4年度森林経営管理制度の実務1研修（高尾）」（55市町村、都道府県職員などの計101名が参加）
- 21日：岡山県「森林経営管理制度連携推進会議」（23市町村、県職員の計48名が参加）
- 25日：関東森林管理局「管内各市町村等出向者との意見交換会」（8市町村、県職員、林野庁職員の計17名が参加）

（3）都道府県・市町村等との意見交換を実施

林野庁では、都道府県・市町村と森林経営管理制度・森林環境譲与税の活用促進に向けた意見交換を進めています。

今月は、茨城県（7/1）、栃木県（7/4）、青森県、蓮田村、平内町（以上、7/5）、福岡県（7/8）、岐阜県、鹿児島県霧島市、鹿児島市（以上、7/14）、岐阜県八百津町、可児市、郡上市、鹿児島県肝付町、志布志市（以上、7/15）、徳島県（7/19）、徳島県三好市、つるぎ町、美馬市、徳島市（以上、7/20）、千葉県市原市（7/28）の計8県14市町村の皆様と意見交換をさせていただきました。

今後も、皆様と連携しながら、制度・譲与税の活用促進に向けた取組を強化して参ります。

2. 各地の動き（8月）

（1）青森県七戸町が「七戸町森林ビジョン」を作成

青森県七戸町は、令和4年3月に、森林経営管理制度と森林環境譲与税の開始を踏まえて、町としての森林活用に関する中長期の方向性を示すために、「七戸町森林ビジョン」を作成しました。

同ビジョンでは、今後10年間の計画期間として、「持続可能な森林づくり」を基本理念に、「再造林や間伐等森林整備の推進」、「森林の保全」、「森林づくりを支える担い手の確保・育成」、「社会全体での森林づくり」及び「森林を活用した地域の活性化」の5つの施策について、具体的な取組内容とそれぞれの優先度合いを整理しています。同ビジョンの本文は、町のHPに掲載されています。

<http://www.town.shichinohe.lg.jp/gyosei/keikaku/post-390.html>（七戸町HP）

（2）市町村による広報活動

全国各地の市町村で、森林経営管理制度や森林環境譲与税の取組について、広報誌等による情報発信を行って頂いております。特に、森林環境譲与税については、令和6年度の森林環境税の課税開始に向けて、国民の皆様にも、譲与税による森林整備の成果を伝えていくことが極めて重要となっています。

各自治体の皆様におかれましては、以下の事例も参考としつつ、制度・譲与税に関する積極的な広報活動をお願いします。

①栃木県那須塩原市

栃木県那須塩原市は、「広報なすしおばら」6月号で、「森林（もり）」の特集を掲載しました。同特集では、市内で森林・林業に携わる関係者9名の声を紹介しながら、森林・林業の現状、森林整備の必要性、森林経営管理制度や森林環境譲与税による新たな取組について、10頁にわたって紹介しています。

<https://www.city.nasushiobara.lg.jp/material/files/group/1/20220520full.pdf>（那須塩原市HP）

②三重県津市

三重県津市は、「広報つ」令和3年12月1日号で、森林経営管理制度について紹介しました。記事では、意向調査の結果や集積計画の策定実績を紹介しながら、制度の概要をQ & A形式で分かりやすく解説しています。

<https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/contents/1636942001299/simple/20211201kohotsu.pdf>（津市HP）

③山形県山形市

山形県山形市は、「広報やまがた」7月号で、森林経営管理制度の概要を説明した上で、直近3年間（R4～6）に予定している意向調査の対象地区を紹介しました。

https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/shisei_joho/koho/1008065/1007027/1009239/1009637.html（山形市HP）

（3）群馬県中之条町がバイオマスボイラー向けチップ生産・木材加工拠点を整備

群馬県中之条町は、森林環境譲与税を一部活用しながら、庁内の小学校跡地を活用した「中之条町木材活用センター」の整備を進めています。

同センターでは、町内の製材会社を誘致して、製材工場を拡張移転するとともに、バイオマスボイラーの燃料供給のためのチップ工場や、町産材を使った家具などを製材する「Nプロダクト」、都市部の自治体を対象に子どもたちを受け入れる「森の学校」、林業希望者就業者へのトライアルとしての「林業実践学校」などを整備する予定です。

製材工場とチップ工場は、2022年度中の完成、2023年度からの生産開始を見込んでいます（2022/07/15日付け日刊木材新聞）。

（4）栃木県矢板市が初めて林業振興分野の「地域おこし協力隊」を採用

栃木県矢板市は、今年度初めて、林業振興分野で「地域おこし協力隊員」を2名採用しました。今回採用された2名は、市有林や林道等の整備作業などを行いつつ、持続的な森林管理の仕組み作りや、地域資源を用いた木製生活雑貨の製造・販売などに取り組む予定です。

また、地域おこし協力隊の募集に当たり、隊員の活動支援や技術指導を行う者として、「地域林政アドバイザー」を新たに1人雇用しました。これにより、同市の農林課は、今年度から3名体制で森林整備の取組を進めています（2022/07/15日付け日刊木材新聞）。

(5) 「山林」7月号が和歌山県有田川町における森林経営管理制度の取組を紹介

大日本山林会が発行している会誌「山林」7月号に、和歌山県有田川町における森林経営管理制度の取組が紹介されました。

同町は、森林経営管理法が施行されたタイミングに合わせて、職員を1名増員し、3名体制から取組をスタートしました。令和2年度からは、林務課が新設され、会計年度職員1名を加えた4名で取組を進めています。

意向調査については、町内全域を10年で一巡する実施計画を作成して、旧町単位で取組を進めています。また、集積計画の策定方針を定めて、要件に該当する森林のみを集積計画の対象として選定しています。

さらに、森林環境譲与税を活用して、町単独の伐り捨て間伐補助金を創設しました。集積計画の対象とならなかった森林は、町単独の補助金で整備を進めることとしています。

また、同誌には、山梨県早川町長による記事「『森林環境税』と『森林環境譲与税』成立までの経過」も掲載されています。昭和50年代の「水源税」構想から、森林環境税・森林環境譲与税の実現に至るまでの取組の経過が詳しく紹介されています。

<https://www.sanrinkai.or.jp/bulletin/>

3. お知らせ

(1) 情報誌「林野」で徳島県による森林環境譲与税の取組を紹介

今年度、林野庁情報誌「林野」は、森林環境譲与税を活用した各地の取組事例の紹介記事を連載しています。7月号では、徳島県の事例を紹介しました。

徳島県では、県に譲与される森林環境譲与税（約1.2億円）を活用して、市町村支援のために、「とくしま森林経営管理協議会」を運営するとともに、森林関連データを提供しています。また、人材の育成・確保のために、「とくしま林業アカデミー」の運営支援や林業への就業体験を実施するとともに、木材利用の促進のために、「木のおもちゃ美術館」の整備や認証県産材による建築物への助成を実施しています。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/kouhousitu/jouhoushi/attach/pdf/0407-1.pdf>

(2) 「森林経営管理リーダー育成研修」の研修資料を林野庁HPに掲載

7月25日に、「森林経営管理リーダー育成研修」で使用する全ての研修資料を林野庁HPに掲載しました。

掲載した資料は、森林経営管理制度や森林環境譲与税の概要をはじめとして、森林経営管理制度の実務の進め方、森林所有者が不明な場合における探索の進め方、地域林政アドバイザーの取組事例集など、資料12本と参考資料5本です。必要に応じて、会議資料や各種研修会でご活用願います。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/sinrinkeieikanriseido.html>

4. 8月の林野庁予定

8月1日：山梨県「森林経営管理制度の実務」研修（講師：中山）

8月3日：石川県町長会副町長研修会（対応者：森林整備部長）

8月3日：山口県との意見交換会（対応者：近藤、室町）

8月4日：山口県「令和4年度森林経営管理制度実務担当職員研修」（講師：近藤、室町）

- 8月5日：福島県「森林経営管理推進に関する研修会」（講師：福田）
8月5日：熊本県過疎地域連盟・山村振興連盟総会（対応者：森林整備部長）
8月8～10日：森林経営管理リーダー育成研修（長野会場）（講師：中山、室町、井上）
8月19日：上下流連携セミナー（秩父市、豊島区）（対応者：福田）
8月25日：長崎県治山林道技術研究会（対応者：福田）
8月26日：長崎県市町村との意見交換（対応者：福田）
8月30～9月1日：森林経営管理リーダー育成研修（岩手会場）（講師：室町、安藤、井上）
8月31日：全国市町村国際文化研修所研修（講師：福田）

本誌への記事掲載をご希望される都道府県・市町村がございましたら、森林集積推進室までご相談願います。ご提供頂いた情報は、担当者にご相談の上、公開可能な情報のみ掲載することも可能です。

（連絡先）

林野庁森林利用課 森林集積推進室

（室長） 福田

（森林経営管理制度）中山、室町、安藤

（森林環境譲与税）近藤、中口、井上

〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL：03-6744-2126

FAX：03-3502-2887

Mail：shinrin_keieikanri@maff.go.jp